

2026  
1

# 商工会議所LOBO (早期景気観測)

2026年1月調査結果

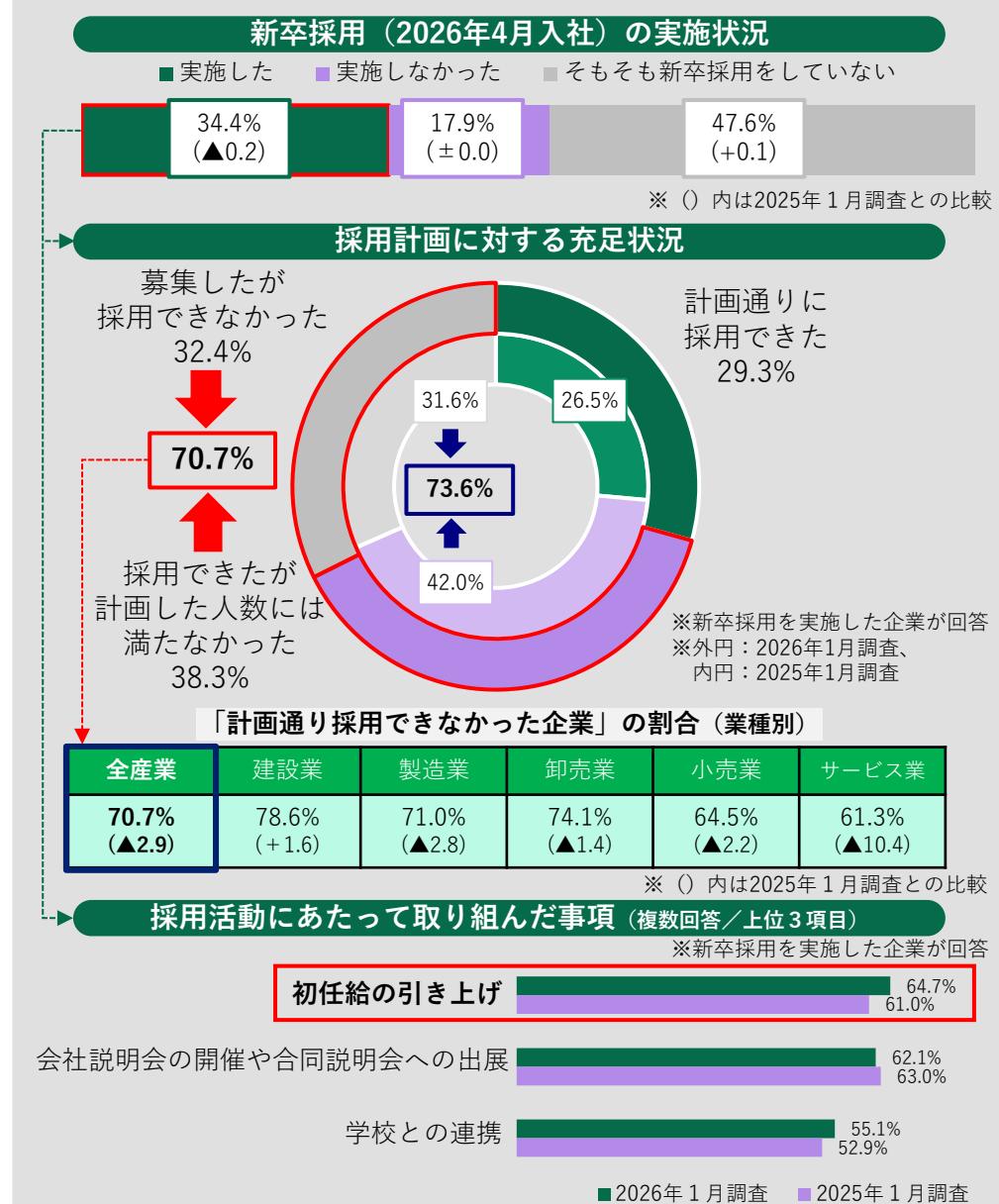
## 新卒採用（2026年4月入社）の動向

## 計画通り採用ができなかった企業は7割超 人材確保に向け初任給を引き上げた企業は6割超

- 新卒採用（2026年4月入社）を「実施した」企業は34.4%と、前年同月調査と比べ、0.2ポイント減少したが、ほぼ横ばいとなった。
- 新卒採用を実施した企業のうち、計画通り採用できなかった企業（「採用できたが計画した人数には満たなかった」と「募集したが採用できなかった」の合計）は70.7%と、前年同月調査と比べて2.9ポイント減少しているが、依然として高い水準にあり、人手不足で中小企業の人材確保が厳しい状況がうかがえる。業種別に見ると、建設業が全産業で最も厳しい水準（78.6%）となった。
- 採用活動にあたって取り組んだ事項として、「初任給の引き上げ」を実施した企業は64.7%と、前年同月比+3.7ポイントとなり、人手不足の状況下で、人材確保のために賃上げを余儀なくされている。また「会社説明会の開催や合同説明会への出展」が6割超、「学校との連携」が5割超となり、積極的な採用活動を行っているものの、計画通り採用できなかった企業が多い状況もうかがえる。

中小企業の声

- 新卒採用、中途採用を問わず応募がない状況。人手不足により受注を取りこぼす事態も生じている。（春日井 一般工事業）
- ここ数年、新卒採用のために3～4%の賃上げを実施しており、人件費が増加している。来年度も賃上げを予定しており、販売価格への転嫁を行っていきたい。（札幌 自動車・附属品製造業）
- 持続的な経営を行っていく上では新卒採用が望ましいが、新卒採用ができず、中途採用が主となっている。今後、専門学校等と連携し、新卒採用に取り組みたい。（今治 織物外衣製造業）



## 2026年の業況見通し 年度末に向けた資金繰りの状況

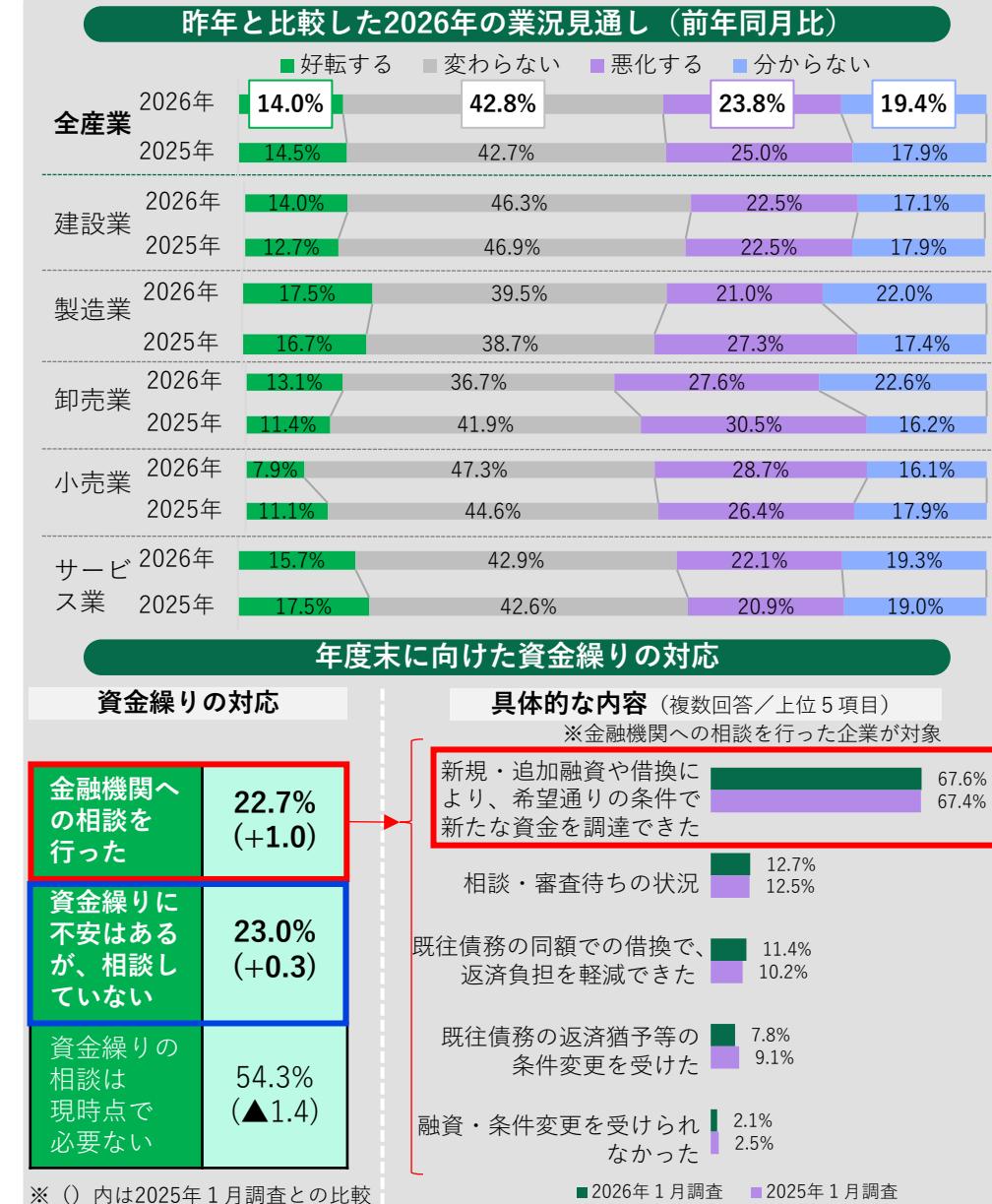
### 2026年の業況を「好転」と見通す企業は14.0% 不確実性が高まる中、「分からず」の割合が増加

- 2026年の業況を「好転する」と回答した企業は14.0%（前年同月比▲0.5ポイント）、「変わらない」は42.8%（同+0.1ポイント）、「悪化する」は23.8%（同▲1.2ポイント）となった。
- 「分からず」と回答した企業は19.4%と前年同月比+1.5ポイントとなっており、政局の変化や地政学リスクなどの不確実性が高まる中、「分からず」の割合が増加している。
  - 米国、中国の動向によっては、部材・資材価格の高騰や調達の問題が生じる可能性がある。特に半導体が入手困難になった場合、製造の遅れや製造量の減少など大きな影響が出ることが懸念される。  
(丸亀 産業用機械製造業)
  - 米国のトランプ政権の動向、ウクライナ問題や中東情勢、ベネズエラやグリーンランドの問題、中国との関係など世界的に不確実性の時代に入っている。海外の動向次第では日本に大きな影響が出ることも考えられ、今年は特に変化に敏感になり、トレンドをいち早くつかむ努力が必要。  
(平塚 身の回り品小売業)
  - 補正予算での公共事業費が増加したため、今後に期待しているが、解散総選挙の動きがあり、政局の行方による業況への影響を懸念している。  
(新居浜 一般工事業)
  - 最低賃金引き上げに伴い労務費が上昇する中、上昇分の価格転嫁の難しさから利益が大幅に圧縮され、2026年は非常に厳しい状況になると予想される。  
(札幌 建物サービス業)

中小企業の声

### 金融機関への相談で資金繰りの改善対応が進む

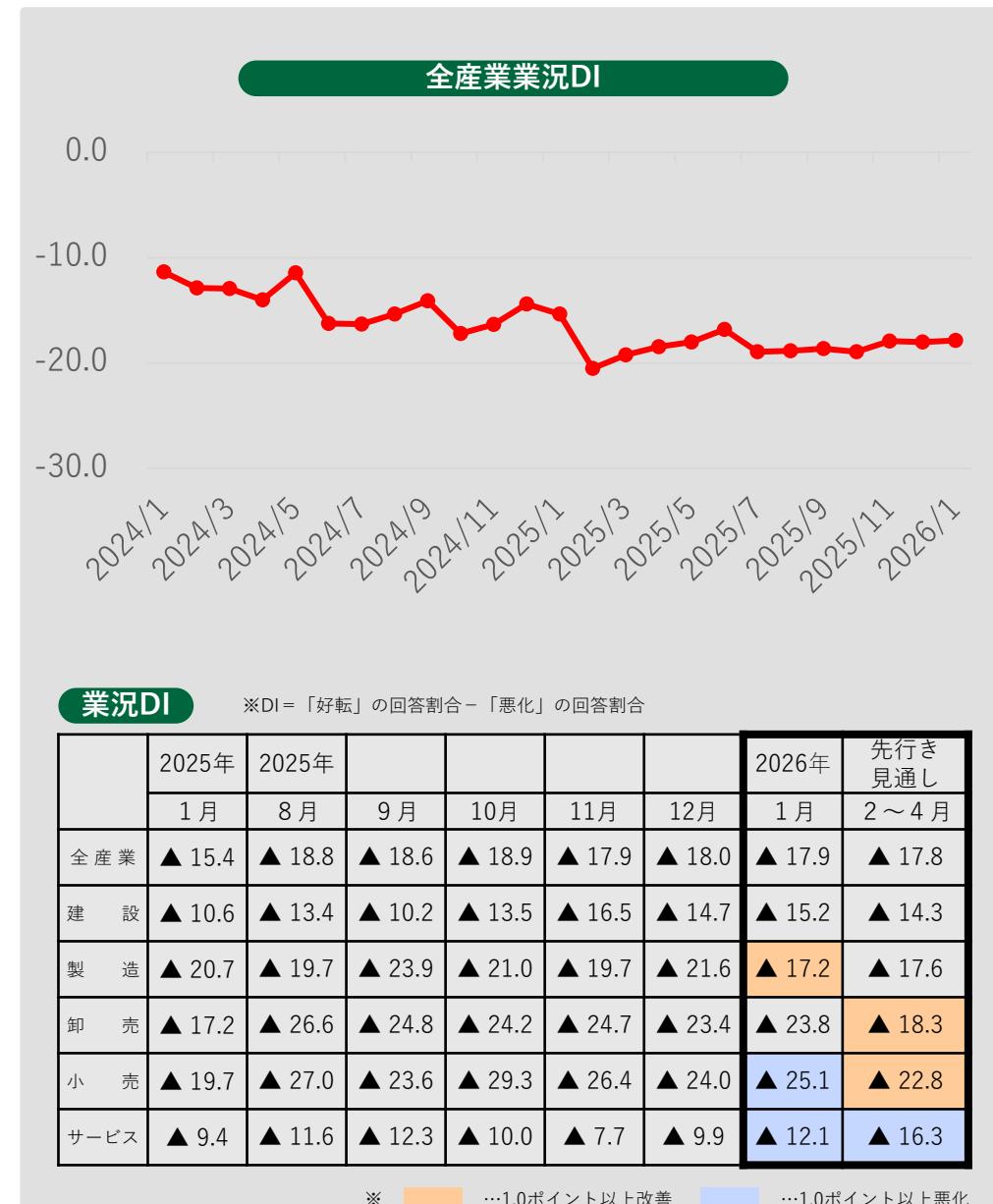
- 「金融機関への相談を行った」割合は22.7%、「資金繰りに不安があるが、相談していない」が23.0%と、ほぼ同じ割合となった。
- 金融機関への相談を行った結果、「希望通りの条件で新たな資金調達ができた」は67.6%と高い割合となっており、金融機関への相談を行うことで、資金繰りの対応への道筋が見えてくることがうかがえる。



## 2026年1月の動向

### 業況DIは、長引く物価高が足かせとなり、ほぼ横ばい 先行きは、経営課題の長期化で慎重な見方

- 全産業合計の業況DIは、▲17.9（前月比+0.1ポイント）**
- 物価高の長期化に伴う消費者の節約志向の高まりを受け、小売業では商店街を中心に買い控えがみられたほか、サービス業では、飲食店を中心に客数が減少し、悪化した。一方、製造業では、堅調な設備投資・半導体需要を背景に機械器具関係で引き合いがみられ、改善した。
- コスト負担への理解が進んでいることもあり、全体として価格転嫁に進展がみられている。取適法の施行で、発注先との取引適正化が進んでいるという声も聞かれた。もっとも、長引く物価高による消費マインドの弱含みや、円安の影響を含む原材料価格や労務費の高騰、人手不足による供給制約などが重荷となり、業況はほぼ横ばいとなった。
- 先行き見通しDIは、▲17.8（今月比+0.1ポイント）**
- 高水準での賃上げが続く中、政府・自治体による物価高対策への期待感もあって、消費マインドは持ち直しつつある。
- 一方、賃金の上昇が物価高に追いついていない中、一段と消費者の節約志向が高まることが懸念されるほか、円安の長期化を含むコスト高とその分の価格転嫁や人手不足等、依然として経営課題は山積している。また、国際情勢の不安定化を懸念する声も聞かれるなど、先行きは慎重な見方が続く結果となった。



## 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き

改善

ほぼ横ばい

悪化



公共工事や設備投資は底堅く推移しているものの、資材価格や労務費の高騰が継続していることに加え、人手不足による供給制約も発生しており、ほぼ横ばい。

- 「案件数は引き続き堅調に推移しているが、働き方改革や人手不足の影響により対応可能な工事量に制約が生じており、受注を見送らざるを得ないケースが発生している。また、資材不足や納期遅延も発生しており、工程管理や現場対応の負担が増している」（一般工事業）
- 「受注は旺盛なため、ある程度仕事を選ぶことができる状況であるが、資材や労務費の高騰で利益率は下がっている」（管工事業）



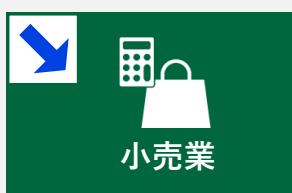
堅調な設備投資・半導体需要を背景に機械器具関係で引き合いがみられ、改善。一部事業者からは、今月から取適法が施行され、取引適正化に向けた動きの進展を指摘する声が聞かれた。

- 「半導体関連の需要が旺盛。少なくとも2026年中は、半導体製造装置の増産が安定して続く見込みとなっている」（金属製品製造業）
- 「今月から取適法が施行されたからか、発注先から金型の保管料の協議の提案があった。製品そのものの価格協議は道半ばであるが、これが実現すれば、賃上げ原資も確保できる」（鉄鋼業）



飲食料品関係で価格転嫁に進展がみられたほか、設備投資需要を受けた建築資材関連で売上が増加した一方、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりから生活必需品以外の引き合いが減少し、ほぼ横ばい。

- 「取引先から価格転嫁に一定の理解が得られ、販売価格を上げた。もっとも、大手が低価格を維持する中、仕入価格の上昇分をどの程度転嫁するか判断が難しい。価格転嫁後は、販売量が減少している」（食料・飲料卸売業）
- 「嗜好品に対する節約意識が強く、当社で取り扱う酒の需要は芳しくない」（酒卸売業）



物価高に伴う消費者の節約志向の高まりから、商店街を中心に買い控えがみられ、悪化。お正月・成人式等のハレの日需要がみられたものの、例年と比べて盛り上がり上がらなかつたとの声も聞かれた。

- 「例年に比べ、新年の初売りの客数が明らかに減少した。物価高に伴う節約志向の高まりから、近隣の量販店に客が流れたのかもしれない」（商店街）
- 「消費者の値上げ疲れが鮮明。物価上昇に賃金上昇が追いつかない世帯では、新車購入をあきらめて中古車を購入したり、残価設定ローンを選択する顧客が増えている」（自動車販売業）



仕入価格や労務費等のコスト高が重荷となる中、消費者の節約志向の高まりを受け飲食店を中心に客数が減少し、悪化。一部地域の観光関連事業者からは、訪日中国人減少に伴い、先行きを不安視する声も聞かれている。

- 「人手不足を背景に当社への内職の依頼が増加している。仕入価格の上昇が続いているため、価格転嫁を段階的に行っている」（事業サービス業）
- 「コスト上昇分を価格転嫁して売上は増加しているが、上昇分全てはカバーできていない。物価高の中、値上げが消費者にどこまで受け入れられるか不安である。また、中国からのインバウンド客減少の影響を懸念している」（飲食店）

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き

改善

ほぼ横ばい

悪化



北海道

**北海道は、改善。**サービス業では、観光需要が堅調に推移する中、ハレの日関連の恩恵もあって飲食関係などで業況が改善した。一方、一部の飲食店からは、秋鮭の不漁に伴い、主力商品であるイクラの生産量が激減し大打撃を受けている、という厳しい声も聞かれた。卸売業では、サービス業からの引き合いが増加した飲食料品関係を中心に、売上・採算が改善した。



東北

**東北は、改善。**サービス業では、地震による外出控えの影響に落ち着きがみられる中、スキーシーズンや冬休み期間に伴う観光客数の増加により、飲食・宿泊関係などで売上・採算が改善した。宿泊施設からは、春先まで予約は好調であるが、人手不足が深刻化しているため、退職者を臨時雇用し対応している、という声が聞かれた。建設業では、民間の設備投資や公共工事の受注が堅調に推移し、業況が改善した。



北陸信越

**北陸信越は、悪化。**小売業では、長引く物価高により地元住民の買い控えが生じており、専門小売店や商店街などで売上・採算が悪化した。卸売業でも、消費マインド低迷の影響を受け、飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。石川県珠洲市の事業者からは、これまでの復旧・復興に関する特需は落ち着き、平常時に戻りつつある中、今後は老朽化した設備の入替に向けて資金繰りが厳しくなる、という声が聞かれた。



関東

**関東は、改善。**製造業では、設備投資需要が堅調に推移していることで、鉄鋼関係や金属製品関係などで売上・採算が改善した。卸売業では、製造業からの引き合いが増加した建築金属材料関係や、観光・ハレの日関連の恩恵を受けた飲食料品関係などで売上・採算が改善した。農産物関係の事業者からは、青果の価格が昨秋をピークに下降傾向にあることで、需要に回復がみられ、業況が好転している、という声が聞かれた。



東海

**東海は、改善。**製造業では、堅調な観光需要にハレの日関連の恩恵が加わり、飲食料品関係や繊維関係などで売上・採算が改善した。サービス業でも、外出機会が増えたことで、理容業などの生活サービス関係で売上が改善した。事業者からは、地域のイベントや企業のキャンペーンの増加に伴い、販促物やノベルティ関連の案件が増加しており、引き続き受注拡大を期待する声が聞かれた。



関西

**関西は、改善。**建設業では、民間の設備投資需要が堅調に推移し、業況が改善した。事業者からは、受注は堅調であるものの、現場作業員の不足が深刻化しているため、一部外注を行わなければならず、利益率は低下している、という声も聞かれた。小売業では、年始の初売りやインバウンド需要の恩恵を受けた百貨店や総合スーパーを中心に、売上・採算が改善した。

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き

改善

ほぼ横ばい

悪化



中国

**中国は、ほぼ横ばい。**製造業では、堅調な設備投資需要により、機械器具関係で売上が改善した。一方で、小売業では、長引く物価高で地元住民の消費マインドが低迷しており、専門小売店などで売上・採算が悪化した。今月6日に鳥取県・島根県で発生した地震に関して、百貨店からは復旧作業のため一部フロアを臨時閉場したという声のほか、宿泊施設からは宿泊キャンセルや今後の予約控えが生じている、という声が聞かれた。



四国

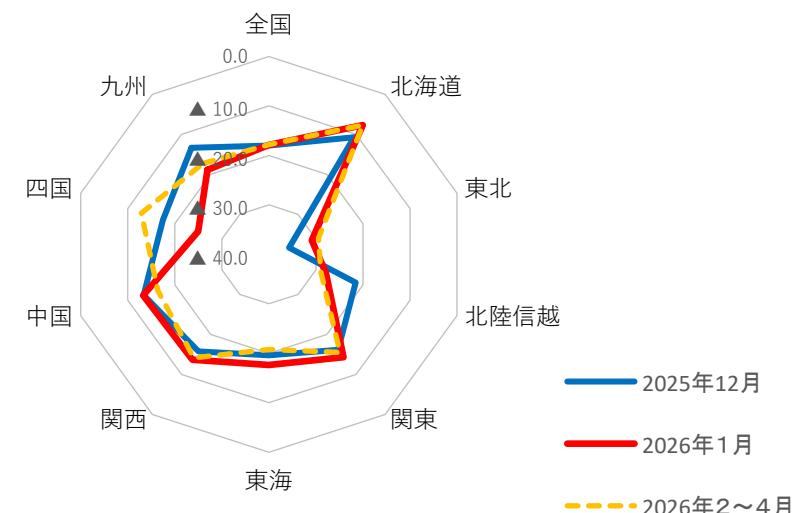
**四国は、悪化。**製造業では、消費者の節約志向の高まりにより、小売業やサービス業からの引き合いが減少した飲食料品関係を中心に、売上・採算が悪化した。建設業では、資材価格や労務費の高騰による工事受注の減少や、深刻な人手不足が継続しており、業況が悪化した。事業者からは、不安定な国際情勢によって、今後の原材料の価格高騰や調達の困難化、納品遅延などを懸念する声が聞かれた。



九州

**九州は、悪化。**サービス業では、長引く物価高による消費者の節約志向の高まりが影響し、飲食関係を中心に売上・採算が悪化した。事業者からは、学生の送別会などはコロナ禍から回復傾向にある一方、法人関係の宴会は働き方の変化もあって年々減少傾向にある、という声が聞かれた。卸売業では、サービス業からの引き合いが減少した飲食料品関係などで売上・採算が悪化した。

	2025年	2025年				2026年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月 2~4月
全 国	▲ 15.4	▲ 18.8	▲ 18.6	▲ 18.9	▲ 17.9	▲ 18.0	▲ 17.9 ▲ 17.8
北 海 道	▲ 14.3	▲ 13.0	▲ 14.6	▲ 11.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 7.7 ▲ 7.7
東 北	▲ 20.8	▲ 26.6	▲ 29.1	▲ 34.9	▲ 27.8	▲ 35.7	▲ 30.9 ▲ 29.4
北 陸 信 越	▲ 23.0	▲ 24.2	▲ 27.2	▲ 28.0	▲ 22.9	▲ 21.5	▲ 27.9 ▲ 29.0
関 東	▲ 11.9	▲ 16.4	▲ 15.7	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 14.4 ▲ 15.5
東 海	▲ 14.6	▲ 17.0	▲ 14.8	▲ 16.9	▲ 18.4	▲ 19.6	▲ 17.6 ▲ 20.8
関 西	▲ 16.0	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 13.8	▲ 17.8	▲ 15.8	▲ 13.7 ▲ 14.2
中 国	▲ 9.4	▲ 18.8	▲ 16.9	▲ 20.6	▲ 16.8	▲ 13.4	▲ 13.3 ▲ 16.4
四 国	▲ 18.5	▲ 24.2	▲ 22.2	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 25.0 ▲ 12.9
九 州	▲ 14.3	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 18.9 ▲ 17.3



## 参考：全産業業況DIの推移



※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象

※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象

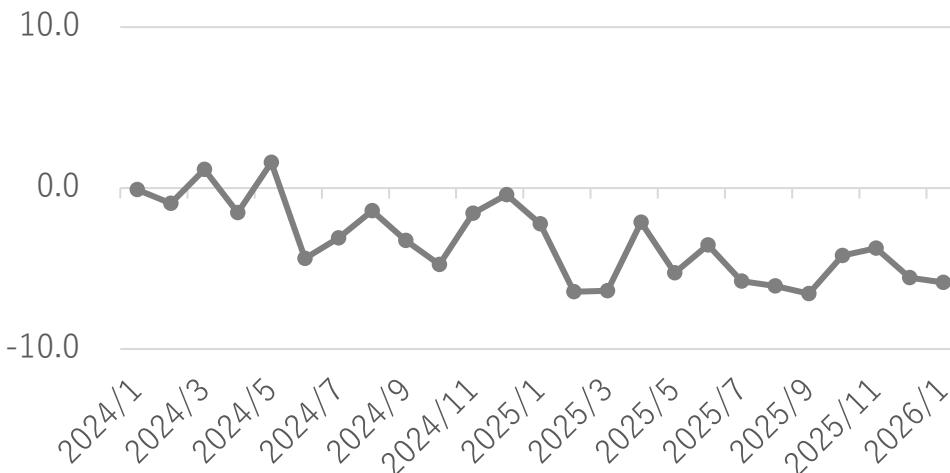
※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合)

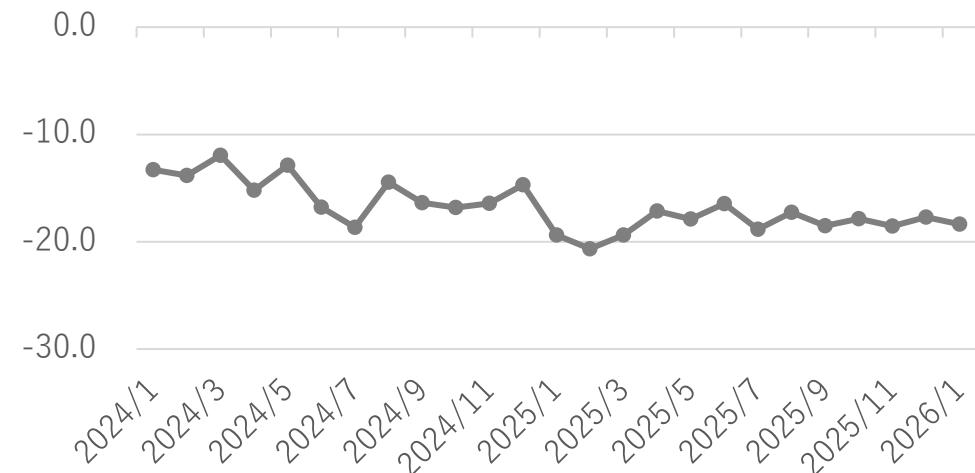
	2025年	2025年					2026年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲2.2	▲6.1	▲6.6	▲4.2	▲3.7	▲5.6	▲5.9	▲9.7
建設	▲7.3	▲10.1	▲4.9	▲9.1	▲6.5	▲7.5	▲10.7	▲6.7
製造	▲7.2	▲5.7	▲12.9	▲2.8	▲3.5	▲8.1	▲6.7	▲7.9
卸売	▲0.4	▲14.4	▲17.7	▲3.0	▲11.3	▲16.9	▲11.1	▲10.2
小売	▲5.4	▲13.9	▲11.9	▲15.1	▲7.8	▲8.4	▲12.3	▲18.2
サービス	7.4	6.1	7.5	5.3	4.2	5.1	4.9	▲6.8



### 採算DI

(※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合)

	2025年	2025年					2026年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲19.4	▲17.3	▲18.5	▲17.9	▲18.5	▲17.7	▲18.4	▲17.9
建設	▲16.1	▲12.8	▲15.4	▲12.2	▲15.0	▲14.7	▲18.6	▲15.2
製造	▲19.7	▲16.0	▲20.3	▲16.4	▲18.0	▲18.4	▲19.0	▲17.2
卸売	▲23.2	▲20.5	▲19.0	▲17.8	▲18.2	▲24.2	▲17.0	▲12.8
小売	▲23.6	▲25.0	▲24.8	▲25.8	▲26.7	▲21.0	▲26.3	▲22.3
サービス	▲16.4	▲13.8	▲13.6	▲16.8	▲15.2	▲13.7	▲12.3	▲19.1

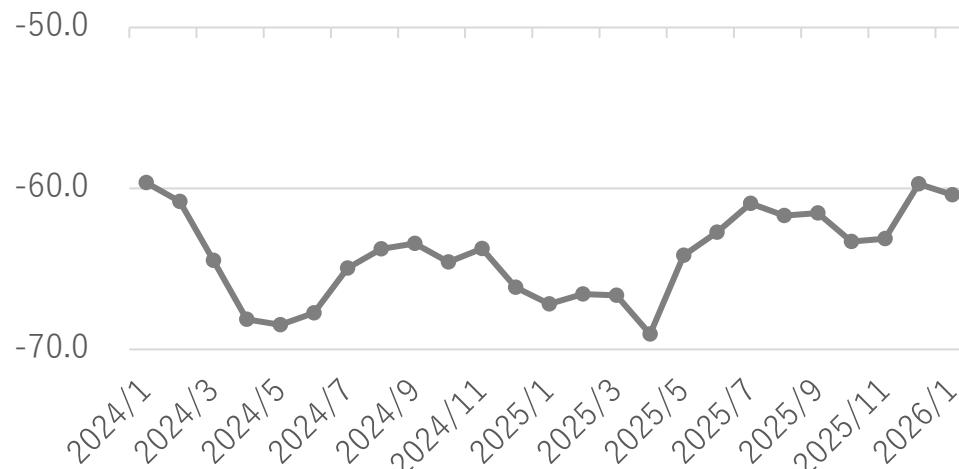


## 参考：DI時系列表

### 仕入単価DI

(※DI=「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合)

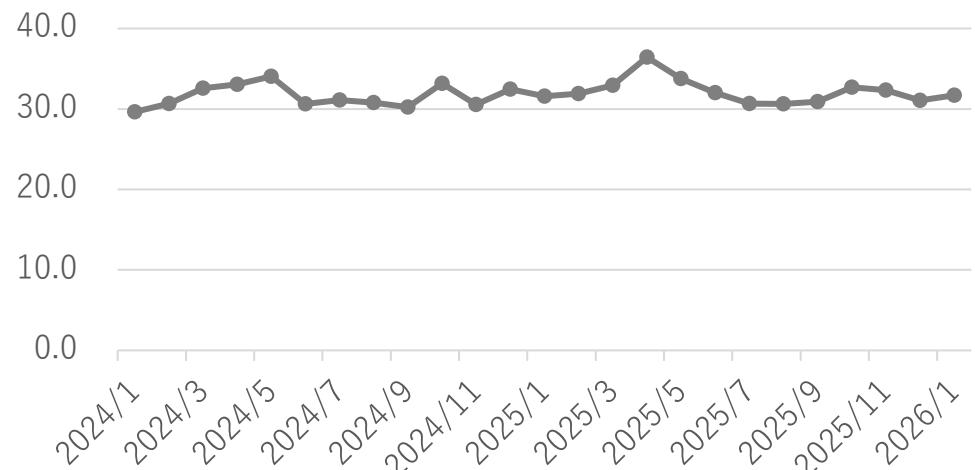
	2025年	2025年					2026年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲67.2	▲61.7	▲61.5	▲63.3	▲63.1	▲59.7	▲60.4	▲51.1
建設	▲70.1	▲69.2	▲66.2	▲65.5	▲66.7	▲63.1	▲64.0	▲52.4
製造	▲59.8	▲55.5	▲54.0	▲56.2	▲58.8	▲57.0	▲57.4	▲48.3
卸売	▲68.7	▲55.0	▲60.2	▲64.4	▲61.5	▲52.8	▲60.4	▲57.4
小売	▲72.8	▲65.1	▲70.8	▲68.4	▲67.8	▲65.0	▲59.1	▲52.2
サービス	▲67.4	▲63.1	▲59.1	▲64.5	▲62.1	▲59.3	▲61.9	▲49.4



### 販売単価DI

(※DI=「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合)

	2025年	2025年					2026年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	31.6	30.6	30.9	32.7	32.3	31.1	31.7	24.0
建設	29.6	32.0	30.2	32.9	34.6	27.9	31.4	21.3
製造	25.9	26.2	28.3	31.1	26.3	29.7	27.9	21.0
卸売	44.2	35.4	40.3	40.3	38.5	37.7	42.1	36.6
小売	44.9	41.1	39.9	41.8	43.8	40.4	39.1	32.7
サービス	22.7	23.6	22.6	23.6	25.0	24.5	25.4	16.3

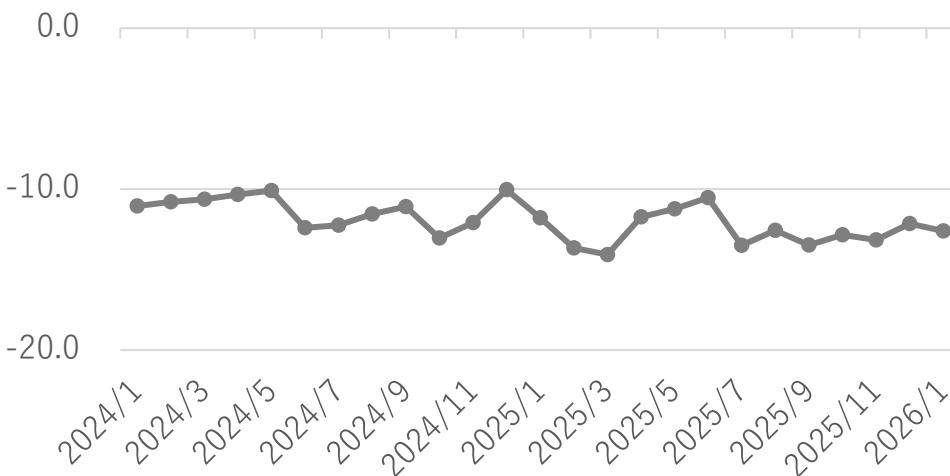


## 参考：DI時系列表

### 資金繰りDI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

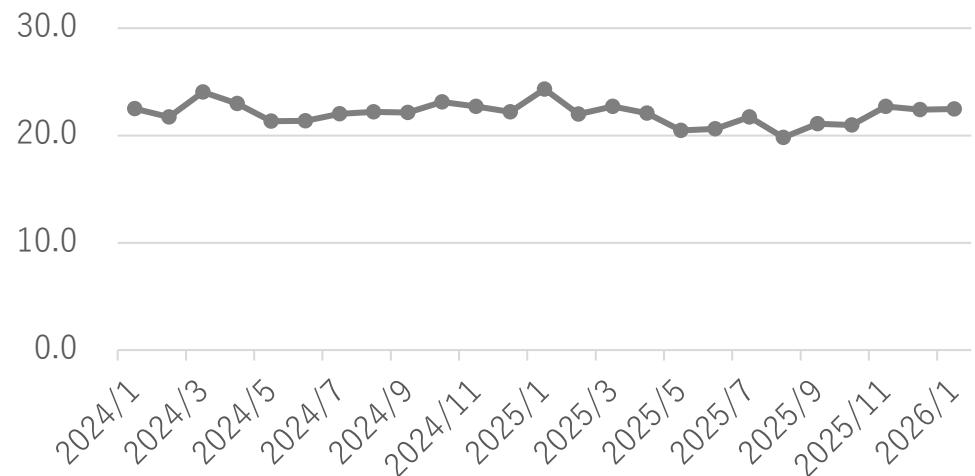
	2025年	2025年					2026年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲11.8	▲12.6	▲13.5	▲12.8	▲13.2	▲12.1	▲12.6	▲12.8
建設	▲5.3	▲6.4	▲6.8	▲6.0	▲6.9	▲7.5	▲8.2	▲8.5
製造	▲13.7	▲16.4	▲18.7	▲14.5	▲16.1	▲14.3	▲11.7	▲13.9
卸売	▲9.4	▲7.0	▲10.2	▲11.9	▲10.4	▲8.7	▲12.8	▲10.6
小売	▲15.4	▲17.1	▲18.0	▲18.1	▲17.6	▲18.9	▲18.2	▲15.6
サービス	▲12.6	▲11.8	▲10.6	▲11.9	▲12.1	▲9.5	▲11.9	▲13.4



### 従業員DI

(※DI=「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合)

	2025年	2025年					2026年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	24.3	19.8	21.1	21.0	22.7	22.4	22.5	21.8
建設	38.7	34.5	34.2	37.0	43.0	39.3	39.0	38.7
製造	13.3	10.7	12.7	11.9	11.8	12.3	11.9	11.3
卸売	20.2	10.5	12.4	16.5	12.6	16.5	16.2	18.3
小売	23.1	15.8	17.0	14.3	17.1	15.6	17.1	16.1
サービス	28.2	26.5	28.0	27.0	29.0	28.9	28.8	26.7



# 調査要領

## LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」  
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

## 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

## 調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

## 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

## ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) – (減少・悪化などの回答割合)

## ※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

## 調査対象数

配布先：全国324商工会議所の会員 2,442企業

（有効回答数1,977企業[回答率81.0%]）

（内訳）

建設業：407（有効回答数328企業[回答率80.6%]）

製造業：596（有効回答数495企業[回答率83.1%]）

卸売業：280（有効回答数235企業[回答率83.9%]）

小売業：484（有効回答数391企業[回答率80.8%]）

サービス業：675（有効回答数528企業[回答率78.2%]）

## 調査期間

2026年1月15日～21日

## 公表日

2026年1月30日

## 今月の調査商工会議所一覧

